

取組別評価シート(平成29年度実績)

政策6	市民がいきいきと活躍するまちを目指します
取組1	市民と行政の協働によるまちづくり
取組の目的	市民や地域が地域づくりに主体的に取り組む体制をつくり、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。
現状と課題	<p>◎1人暮らし世帯やアパート入居者の増加に加え、価値観の多様化などにより、自治会への加入者は、年々減少している。</p> <p>◎地域が主体となった地域づくりを進めていくため、平成30年4月市内14箇所にコミュニティセンターを設置し、各地区ではまちづくり協議会が設立された。今後、特色ある地域づくり活動が充実されるには、多くの地域住民の参画が必要であり、新たな担い手を確保していく取組が必要である。また、地域住民の活動拠点となるコミュニティセンターを安心・安全な状態を維持するため、計画的な施設の修繕と長寿命対策を図る必要がある。</p>

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H27	H28	H29	H30	H32	H29達成率
1	自治会加入率 (%)	目標値	—	88.0	88.5	89.0	90.0	97.6%
		実績値	87.5	87.2	86.4			
2	地域主体による新たなまちづくり事業(コミュニティ事業)に取り組んだ数(事業)	目標値	—	2	4	10	24	100.0%
		実績値	2	3	5			
3	協働まちづくりセンターの登録団体数(団体)	目標値	—	54	58	62	70	93.1%
		実績値	52	58	54			
4	NPO団体等が企業と連携し実施した事業数(事業所)	目標値	—	2	4	6	10	100.0%
		実績値	0	3	9			
5	コミュニティセンターの利用者数(人)	目標値	—	390,000	395,000	400,000	410,000	100.0%
		実績値	375,453	381,625	400,586			
		目録値						
		実績値						
74.5%								97.7%

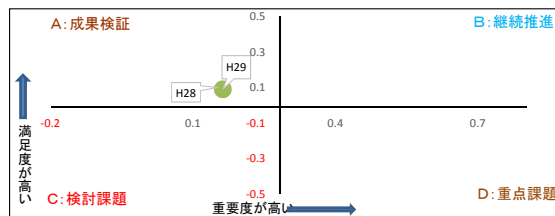
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

政策6取組1 重要度と満足度の評価マトリクス

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.17	0.18			
満足度	0.11	0.10			



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H31年度に重点化する事業
		H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	

基本方針(1)自治会(連合会)活動の維持・促進

自治会関係支援事業	協働まちづくり課	81,933	76,454	維持
パートナーシップによるまちづくり事業(コミュニティセンター推進事業)	協働まちづくり課	13,141	300	維持

基本方針(2)市民活動の促進

パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】(コミュニティセンター推進事業)	協働まちづくり課	13,141	300	維持
協働まちづくり推進事業	協働まちづくり課	2,634	2,990	維持
市民活動普及事業	協働まちづくり課	2,000	2,000	維持

基本方針(3)交流・連携の機会の創出

パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】(コミュニティセンター推進事業)	協働まちづくり課	13,141	300	維持
コミュニティ活動支援事業	協働まちづくり課	5,000	2,500	拡充
市民活動普及事業【再掲6-1-(2)】	協働まちづくり課	2,000	2,000	維持

基本方針(4)パートナーシップによるまちづくり

パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】(コミュニティセンター推進事業)	協働まちづくり課	13,141	300	維持
---	----------	--------	-----	----

基本方針(5)地域コミュニティの充実・支援

パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】(コミュニティセンター推進事業)	協働まちづくり課	13,141	300	維持
コミュニティ活動支援事業【再掲6-1-(1)】	協働まちづくり課	5,000	2,500	拡充

基本方針(6)活動拠点の整備・支援

コミュニティ施設整備支援事業	協働まちづくり課	4,752	14,006	拡充	◎
協働まちづくりセンター管理事業	協働まちづくり課	707	802	維持	
コミュニティセンター等管理運営事業	協働まちづくり課	0	129,403	維持	
袋井西コミュニティセンター整備事業	協働まちづくり課	0	26,495	拡充	◎

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎少子高齢化や核家族化などにより地縁的なつながりが希薄化している。今後迎える人口減少社会に向けては、高齢者や子育て世帯への支援や防災対策などにおいて地域での取組が継続して実施されるよう、住民や団体への支援を充実していく必要がある。</p> <p>◎各自治会や不動産管理業者等の協力を得て、自治会加入の働きかけを行っているが、一人暮らし世帯やアパート入居者の増加、市民の価値観の多様化などの影響により、自治会加入率は減少し、加入率を増加させていく目標と乖離しており、引き続き、加入促進に取り組んでいく必要がある。</p> <p>◎地域主体による新たなまちづくり事業や、NPO団体等が企業と連携し実施した事業は、昨年度よりも増加しており、まちづくりに対する協働の意識は地域や企業、団体等にも浸透していると考えられる。</p>	H29の評価	B (概ね順調)
II. 29年度に取り組んだ内容	<p>◎平成30年4月のコミュニティセンターへの移行をスムーズに行うため、市民を対象とした説明会を行い、住民の理解を深めた。</p> <p>◎各自治会や不動産管理業者等の協力を得て、アパート住民等に対して周知や啓発するなど働きかけを行うとともに、転入者に対してチラシを配布し、自治会加入の促進に努めた。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎各地域と連携して自治会への加入を働きかけていくとともに、広報紙や転入者へのチラシ配布など啓発を強化し、自治会加入の促進に努めていく。</p> <p>◎特色ある地域活動が充実するよう、地区まちづくり協議会の活動へ地域住民の参画を促すとともに、地域におけるサービスの担い手確保に努めていく。</p> <p>◎30代から50代の現役世代(子育て世代)に地域のまちづくりへの参画を促すため、まちづくり協議会の活動に対して興味を持ってもらうよう情報発信に努めていく。</p>		

取組別評価シート(平成29年度実績)

政策6	市民がいきいきと活躍するまちを目指します
取組2	多様な文化の創造
取組の目的	市民や団体等の主体的な文化・芸術活動を支援するとともに、国際感覚を持つ人材の育成を推進します。
現状と課題	◎文化や生活スタイルが異なる、様々な国や地域の方たちが、互いを認め、支え合いながらまちづくりを進めていく必要がある。また、国際的な視野を持ち、国際社会で活躍できる人材を育成していくほか、本市へ訪れる外国人が滞在しやすい環境の整備が求められる。 ◎生涯学習や文化・芸術の振興は、個人の成長を促すだけでなく、活動を通じて人や社会とのつながりが深まり、学んだ成果が地域に還元されるといった、地域社会の活性化や発展につなげていくことが求められている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H27	H28	H29	H30	H32	H29達成率
1	歴史資料館(歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館)の入館者数(人)	目標値	—	16,200	17,200	17,400	17,800	85.0%
		実績値	17,170	14,470	14,613			
2	多文化共生を推進するための講座数(講座)	目標値	—	8	8	9	10	100.0%
		実績値	7	7	8			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
								88.4%
								92.5%

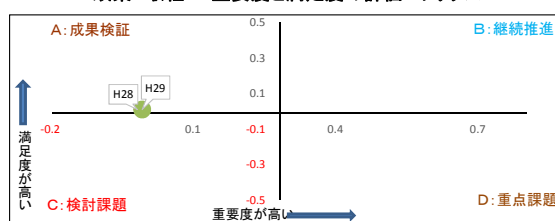
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	歴史資料館等の入館者数(H29年度)	14,613 (歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館)	1,820 (埋蔵文化センター)	228 (埋蔵文化センター)	134,248 (郷土博物館・文学館)	8,531 (富士山資料館)	—
2							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.00	0.01			
満足度	0.02	0.02			

政策6取組2 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H31年度に重点化する事業
		H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	

基本方針(1)文化・芸術の推進

事業名	担当課	H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	重点化
市民文化活動補助事業	生涯学習課	5,990	6,490		維持
彫刻のあるまちづくり事業	生涯学習課	1,110	3,662		維持

基本方針(2)郷土の歴史や文化財の保護・顕彰

事業名	担当課	H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	重点化
郷土資料館運営事業	生涯学習課	5,711	5,879		維持
歴史文化館運営事業	生涯学習課	3,147	3,285		維持

基本方針(3)多文化共生の推進

事業名	担当課	H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	重点化
多文化共生推進事業	企画政策課	3,803	4,919		拡充 ◎

基本方針(4)国際化に向けた人材育成と環境の整備

事業名	担当課	H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	重点化
ふくろい版ホームステイ推進事業	企画政策課	3,620	6,800		維持 ◎
国際交流推進事業	企画政策課	0	4,632		維持

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎本取組における市民の重要度は過去2か年において最も低いが、多文化共生の推進は本市の重要施策の一つであり、市民への啓発も強化した上で推進していく必要がある。 ◎国際交流室を新設し、国籍や文化が異なる方が集う機会を設け交流を深めるとともに、ラグビーワールドカップ開催に向け、袋井版ホームステイの制度設計を行うなど、多文化共生の取組を進めている。 ◎歴史文化資料館では、企画展・特別展の開催や体験学習を中心とした小学校授業との連携などの機会を充実したことにより、歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館の入館者数は、目標値に到達していないものの、昨年度より増加した。	H29の評価	C (一部に改善を要する)
II. 29年度に取り組んだ内容	◎歴史文化資料館の運営では、企画展・特別展の開催や体験学習を中心とした小学校授業との連携など、市民が地域の歴史を学ぶ機会、触れる機会を設け、生涯学習の充実を図った。 ◎日本語教室や外国人支援を行う団体等の情報提供を行った。また、国際交流員を中心に、各幼稚園で外国の言語や文化に触れる体験を行ったほか、異文化理解出前講座を開催した。 ◎国際交流に関心のある方を「ハローフレンド」として募り、交流イベントには多くのハローフレンドに参加いただいた。また、「ふくろい版ホームステイ」の実施に向け、ホストファミリーの育成に努めた。		
III. 今後の展開方向	◎歴史文化資料館においては、引き続き、ニーズを把握するとともに、魅力的な展示会や小学校の授業に即した体験学習などを開催していく。また、浅羽図書館、メロブライザ、茶文化資料館とのコラボレーションなどの事業連携や情報発信を強化し、市内外からの集客に努めていく。 ◎平成30年度「(仮)多文化共生推進計画」を策定し、多様性を活かした活力ある地域づくりを進めていく。「袋井版ホームステイ」やスポーツ、料理教室など、英語や異文化に触れ合う機会を設け、「ハローフレンド」のメンバーなどとともに国際交流を深めていく。		

取組別評価シート(平成29年度実績)

政策6	市民がいきいきと活躍するまちを目指します
取組3	共生社会の確立
取組の目的	多様な価値観を認め合い、互いに支え合い、個性と能力を発揮できる社会の実現を目指します。
現状と課題	◎女性や子ども、高齢者、障がいのある方、外国人などに加え、LGBTやインターネット上での中傷など、人権に関する問題が多様化・複雑化している。誰もが人間らしく暮らすことができる社会を実現するため、年齢や性別など、お互いの違いを認め合い、支え合うことが重要である。 ◎平成28年の女性活躍推進法の施行に伴い、働き方改革とワーク・ライフ・バランスの見直しが求められている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H27	H28	H29	H30	H32	H29達成率
1	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数(事業所)	目標値	-	38	55	60	70	89.1%
		実績値	39	49	49			
2	市の審議会等の女性委員の割合(%)	目標値	-	37.0	37.2	38.1	70.0	100.0%
		実績値	35.4	36.7	37.2			
3	虐待予防教室の参加者数(人)	目標値	-	80	90	100	120	100.0%
		実績値	27	62	136			
4	家庭児童相談室への実相談者数(人)	目標値	-	150	153	156 300	162 300	100.0%
		実績値	159	199	295			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
								94.2%
								97.3%

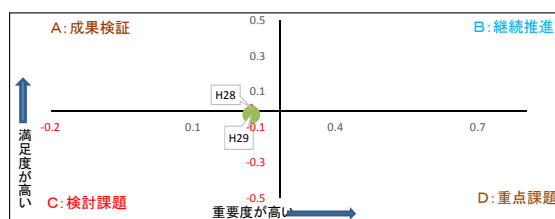
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数(県男女共同参画課ホームページ平成30年4月現在)(事業所)	49	40	150	49	14	-
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.24	0.24			
満足度	0.02	-0.02			

政策6取組3 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H31年度に重点化する事業
		H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	

基本方針(1)男女共同参画社会の実現

男女共同参画プラン推進事業【再掲1-1-(4)】	協働まちづくり課	291	626	維持

基本方針(2)女性の活躍の推進

男女共同参画プラン推進事業【再掲6-3-(1)】	協働まちづくり課	291	626	維持
行政改革推進事業	企画政策課	217	366	維持

基本方針(3)生活困窮家庭の生活支援

生活保護事務	しあわせ推進課	589,895	608,598	維持
生活保護適正実施推進事業	しあわせ推進課	2,384	3,108	維持

基本方針(4)虐待の予防及び早期対応

家庭児童相談室運営事業	しあわせ推進課	3,533	3,693	維持
虐待予防事業	健康づくり課	217	652	維持

基本方針(5)人権意識の向上と人権擁護

人権啓発運営事業	しあわせ推進課	1,488	708	維持
人権同和問題啓発維持管理事業	しあわせ推進課	1,137	966	維持
人権同和問題啓発運営事業	しあわせ推進課	627	715	維持

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎男女共同参画は、働き方改革や女性活躍推進法などの国の施策の推進にみられるように社会的な取組である。市では昨年度、行政改革推進委員会において、重点取組テーマとして審議し、時間外勤務の縮減、在宅勤務の試行などに取り組んだ。市内事業所にも徐々に浸透しつつあるが、「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数は昨年度と同数となった。 ◎虐待予防では、広報紙を通じて家庭児童相談日を周知するとともに、児童の就学先等へ状況確認するなど関係機関との連携が回りやすくなったこと、また、係に専門職を配置して家庭児童相談室との連携を強化したことで早期の相談者が増加した。	H29の評価	B (概ね順調)
II. 29年度に取り組んだ内容	◎審議会等の女性委員の登用を促進するため、各所属に周知を図ったほか、必要に応じて指導を行った。また、委員の選任に際しては、一方の性別に偏らないよう男女の比率に配慮した。 ◎虐待予防事業として、「ベビープログラム」を保健センターと子育て支援センターを会場に毎月1回実施し、参加者を受け入れる体制を整えた。		
III. 今後の展開方向	◎ワーク・ライフ・バランスの確立に向け、市役所が地域を先導する事業所として環境整備に取り組むとともに、市内事業所に対して周知を図っていく。 ◎児童虐待や家庭内暴力の根絶に向け、県などの関係機関や家庭児童相談室との密な連携により、効果的な相談体制を築いていく。 ◎偏見や差別のない社会の実現に向け、人権教室や人権相談などの取組を引き続き実施していく。		